

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 うかい  
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 潮 一生  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 042-666-3333

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,465	—	267	—	219	—	104	—
20年3月期第1四半期	3,261	—	190	—	140	—	84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	20.61	19.98
20年3月期第1四半期	16.80	—

(注) 1. 平成20年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成19年3月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、平成20年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	16,210	5,013	28.5	908.34
20年3月期	16,011	4,951	28.5	897.35

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,615百万円 20年3月期 4,559百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,975	—	455	—	360	—	211	—	41.47
通期	13,800	5.0	839	29.7	650	39.6	363	86.8	71.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,087,440株 20年3月期 5,087,440株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,126株 20年3月期 6,055株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,081,354株 20年3月期第1四半期 5,055,936株

(1) 平成20年5月23日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱、原油価格・穀物価格の高騰に起因する原材料費の上昇、ガソリン・食料品等生活必需品の値上げが進行し、企業業績や個人消費の先行きにも不透明感が増しました。

外食産業におきましては、既存店売上高の前年比割れが続くとともに、相次いで起きた食品偽装問題や輸入食材の安全問題の発生により食の安全・安心への関心はいっそう高まり、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと、当社は食の安全・安心に万全を期すと共に「利は人の喜びの陰にあり」「100年続く店造り」「当社にかかわる全ての人々を大切に、そしてそのすべての人々により大切にされる企業でありたい」の経営理念実現に向け、安定的な収益基盤と持続的成長の確保・組織固め・リスク管理体制の構築を目指しております。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は34億65百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は2億67百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益は2億19百万円（前年同期比55.7%増）、四半期純利益は1億4百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

飲食事業におきましては、昨年11月オープンの「表参道うかい亭」が売上高の増加に大きく寄与した他、「東京芝とうふ屋うかい」等も客単価の増加を主因に売上高を伸ばしました。また、原材料高騰の影響をメニューの工夫でカバーし原価率を改善したことや、現場人件費効率を追求した結果、営業利益も増加致しました。

文化事業におきましては、「箱根ガラスの森」は集客の減少により売上高が減少致しました。この要因は前期に実施した「マリア・カラス展」がスワロフスキー社の協賛する世界的な規模のイベントだったことによるものであります。一方、「河口湖オルゴールの森」の売上高は大幅な増加となりました。この要因は企画・人材教育・メディア戦略等、お客様に満足して頂くための細やかな営業努力が集客の増加につながったことによるものであります。営業利益は販売促進ツールの見直しや効率化を図り増加致しました。また、当第1四半期から商品評価を行い、「箱根ガラスの森」で16百万円のたな卸資産評価損を計上しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は162億10百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加致しました。流動資産につきましては3億64百万円増加し27億46百万円（前連結会計年度末比15.3%増）となりました。固定資産につきましては1億64百万円減少し134億64百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。

当第1四半期末の負債合計は111億97百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加致しました。流動負債につきましては2億57百万円増加し48億4百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。固定負債につきましては1億19百万円減少し63億92百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。

当第1四半期末の純資産は50億13百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加致しました。

（キャッシュフローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し16億65百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4億84百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億2百万円、減価償却費1億48百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は68百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、主に借入金の返済及び社債の償還により89百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

上期の連結業績予想につきましては、平成20年5月23日発表の数値と同じであり、変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品（飲食事業）及び原材料は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、商品（文化事業）は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法から最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が925千円、税金等調整前四半期純利益が16,316千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,595	1,361,741
売掛金	355,311	378,042
商品及び製品	217,773	205,097
原材料及び貯蔵品	208,463	202,807
繰延税金資産	100,708	72,396
その他	170,930	162,488
貸倒引当金	△268	△290
流動資産合計	2,746,513	2,382,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,273,819	11,233,978
減価償却累計額	△4,474,263	△4,366,689
建物及び構築物(純額)	6,799,555	6,867,288
土地	2,776,953	2,776,953
建設仮勘定	10,887	1,550
美術骨董品	1,265,259	1,265,259
その他	1,084,261	1,084,585
減価償却累計額	△724,617	△709,148
その他(純額)	359,644	375,436
有形固定資産合計	11,212,300	11,286,488
無形固定資産		
投資その他の資産	30,297	27,300
投資有価証券	39,898	36,464
繰延税金資産	1,052,892	1,158,346
敷金及び保証金	924,858	920,028
その他	204,145	200,357
投資その他の資産合計	2,221,793	2,315,196
固定資産合計	13,464,392	13,628,986
資産合計	16,210,906	16,011,269

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,313	314,488
1年内償還予定の社債	537,000	537,000
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,366,468	1,331,668
未払法人税等	32,439	67,047
賞与引当金	42,500	114,100
その他	925,604	582,720
流動負債合計	4,804,325	4,547,024
固定負債		
社債	983,500	1,046,000
長期借入金	4,846,623	4,907,440
退職給付引当金	511,197	508,127
役員退職慰労引当金	45,453	41,569
その他	6,157	9,236
固定負債合計	6,392,932	6,512,372
負債合計	11,197,257	11,059,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,153,269	1,153,269
資本剰余金	1,698,674	1,698,674
利益剰余金	1,752,380	1,698,472
自己株式	△7,727	△7,588
株主資本合計	4,596,597	4,542,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,968	16,925
評価・換算差額等合計	18,968	16,925
新株予約権	310,023	310,023
少数株主持分	88,059	82,095
純資産合計	5,013,648	4,951,872
負債純資産合計	16,210,906	16,011,269

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,465,133
売上原価	1,554,313
売上総利益	1,910,820
販売費及び一般管理費	
役員報酬	48,837
給料及び手当	533,739
賞与引当金繰入額	22,843
退職給付費用	11,156
役員退職慰労引当金繰入額	3,884
賃借料	188,649
減価償却費	101,776
その他	732,802
販売費及び一般管理費合計	1,643,688
営業利益	267,131
営業外収益	
受取利息	287
受取配当金	300
その他	6,795
営業外収益合計	7,382
営業外費用	
支払利息	49,853
その他	5,230
営業外費用合計	55,083
経常利益	219,430
特別利益	
固定資産売却益	528
特別利益合計	528
特別損失	
固定資産除却損	2,559
たな卸資産評価損	15,391
特別損失合計	17,951
税金等調整前四半期純利益	202,007
法人税、住民税及び事業税	15,570
法人税等調整額	75,750
法人税等合計	91,320
少数株主利益	5,964
四半期純利益	104,722

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	202,007
減価償却費	148,148
固定資産除却損	2,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,070
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,884
受取利息及び受取配当金	△587
支払利息	49,853
売上債権の増減額 (△は増加)	22,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,936
その他	87,618
小計	566,716
利息及び配当金の受取額	572
利息の支払額	△43,364
法人税等の支払額	△39,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△47,821
有形固定資産の売却による収入	1,100
その他	△15,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△326,017
社債の償還による支出	△62,500
配当金の支払額	△806
その他	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,595

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,896,983	568,149	3,465,133	—	3,465,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,896,983	568,149	3,465,133	—	3,465,133
営業利益	447,638	65,362	513,001	(245,870)	267,131

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4.(3)2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文化事業で925千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,261,787
II 売上原価	1,465,948
売上総利益	1,795,839
III 販売費及び一般管理費	1,604,851
営業利益	190,988
IV 営業外収益	2,226
V 営業外費用	52,256
経常利益	140,957
税金等調整前四半期純利益	140,957
税金費用	56,000
四半期純利益	84,957

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前年同四半期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) セグメント情報

前年同四半期はセグメント情報を作成していないため、記載しておりません。